



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	218,746	1.6	13,756	2.1	19,290	65.1	35,194	219.1
2024年3月期第3四半期	215,361	24.3	13,473	—	11,682	—	11,030	397.9

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 28,989百万円（35.2%） 2024年3月期第3四半期 21,442百万円（△20.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	346.93	346.79
2024年3月期第3四半期	112.50	111.74

（注）2024年3月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	439,324	163,484	36.2
2024年3月期	467,140	146,510	30.4

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 159,190百万円 2024年3月期 142,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△0.6	17,000	△13.4	22,000	6.2	38,000	51.7	374.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	103,098,717株	2024年3月期	103,098,717株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,210,925株	2024年3月期	2,225,837株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	100,885,478株	2024年3月期3Q	93,342,634株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	39.00	39.00
2025年3月期	-	-	-		
2025年3月期（予想）				-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月10日にA種優先株式の全部を取得及び消却したため、2025年3月期の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14
3. 補足資料	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、インフレの落ち着きや貿易量の持ち直しなどを背景に、底堅く推移しました。しかし今後は、米国の新政権発足に伴い、米国の政策が単独主義かつ取引的になり、他の主要国も自国優先主義に向かえば、世界が保護貿易化する可能性があります。保護貿易化は深刻な地政学的対立や不安定化を引き起こす可能性があり、世界経済の不確実性を高めることが懸念されます。一方、国内経済は、持ち直しの動きがみられ、先行きも家計所得の改善による個人消費の持ち直しや企業業績及び設備投資の伸びなどによりゆるやかに回復していくものと思われま

す。当社グループと関連性の高い造船業界では、一部造船所で2029年納期の引合いが寄せられるなど、国内造船所は十分な手持ち工事量を確保しております。また、港湾物流業界においては、東南アジアをはじめとした海外での需要は堅調に推移しており、国内においても新設、増設に加え、既設の老朽化更新などの需要が堅調で受注環境は良好であると認識しております。国内外での金融当局の政策転換やそれに伴う為替の急激な変動等、予断を許さない状況が続きますが、それぞれのリスクに対しては、為替予約を含め、適切な手段を講じております。

このような状況下、2024年6月に実施した三井海洋開発株式会社の株式の一部売却によって得た約700億円の資金は、事業戦略、財務戦略、及びステークホルダーへの利益還元の3点から、以下の用途に段階的に充てて実行しております。

① 港湾物流事業の米国含めた世界市場展開に必要な投資、船用推進事業に関連する重要部品の技術開発や製造に必要な投資、及びサプライチェーンの強化に必要な投資

② A種優先株式の償還、有利子負債の大幅な圧縮による財務健全性の向上、並びにこれに伴う金融費用の大幅な低減

③ 一般株主への利益還元及び人材育成や住宅支援等の制度改革を軸とした人的資本への投資

①については、米国を含む海外向けクレーン・ビジネスの柔軟性向上と短納期対応の実現に向けクレーン輸送船の保有計画を進めております。②については、2024年7月にA種優先株式の全部取得及び消却を完了した他、有利子負債の大幅な圧縮並びに短期借入から長期への一部転換を実施し、当社グループの流動比率は大幅に改善しました。③については、利益還元として2024年8月に配当予想を上方修正し、人材育成の一環として博士人材向け支援制度を導入し、その他にも人事制度、教育制度の全面的見直し、当社並びに当社グループ内での人材流動化を図っております。今後も各種投資の継続的な実施、利益成長に伴う更なる財務基盤の強化や利益還元の段階的な拡大を可能とする好循環を生みだし、当社グループの進化と持続に向けた企業価値向上に繋げてまいります。

一方、為替や市況など当社グループをとりまく事業環境は大きく、かつ急激に変化を続けております。当社グループは、事業基盤の強化及び変化の激しい事業環境を踏まえ、3年後の姿を固定するのではなく常に更新し続け、成長し続ける姿を描くローリング式中期経営計画として「三井E&S Rolling Vision 2024」を2024年8月に策定しました。この計画のもとで、中核事業の船用推進事業・港湾物流事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させる戦略を継続しております。

船用推進事業では、アンモニア燃料について、当社を含む日本5社連合とMAN Energy Solutionsの6社間で、アンモニア燃料船の商用化に向けた共同開発を進めることに合意し、覚書を締結しました。また、当社の三井-MAN B&W エンジン生産量は累計1億2千万馬力を2024年11月に達成しました。今後も世界初号機となるMAN B&Wアンモニア焚機関及びアンモニア燃料供給装置等周辺システムを供給し、船用推進システムサプライヤーとして海上物流分野で脱炭素化社会の実現に持続的に貢献してまいります。

港湾物流事業では、当社と当社の子会社パセコ社（本社：米国 カリフォルニア）が、ブルックフィールド社（本社：カナダ トロント）と、米国カリフォルニアにおいて港湾クレーンの最終組立を行うための検討を進めております。米国での新政権発足に伴い、脱炭素化の流れは一時的に後退する可能性はあるものの、港湾物流事業の米国市場環境は大きく変化しないものと想定しており、引き続き米国の港湾インフラの安全確保と脱炭素化の社会課題解決に当社が貢献できることを期待しております。その第一段として、2024年2月に米国政府が発表した重要な商業用港湾に配備されている中国製のクレーンに対するサイバーリスク管理対策にかかる指令文書公示後、当社初の米国のカリフォルニア州ロングビーチ港向けに、将来のゼロエミッション化を見据えたニアゼロエミッション型タイヤ式門型クレーン（三井パセコトランスターナ）8基を2024年11月に受注しております。その他、港湾クレーンの自動化やドローンによる遠隔保守、港湾ターミナルの運営効率化などデジタル技術の活用による人口縮小社会の課題解決に取り組んでまいります。

さらに、中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけており、2024年10月に洋上水素ステーション用途の高圧大流量往復動圧縮機VD 4-250GH-0Lを1台受注しました。これにより脱炭素を念頭に置いた新製品やサービスの開発に注力し、更なる事業拡大及び企業価値向上に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて294億78百万円増加（+12.9%）の2,573億81百万円となりました。売上高は、物流システム事業において大型工事が順調に進捗したことにより、前年同期と比べて33億85百万円増加（+1.6%）の2,187億46百万円となりました。営業利益は、物流システム事業の損益が改善したことなどにより、前年同期と比べて2億82百万円増加（+2.1%）の137億56百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の計上及び金融費用の大幅な減少などにより、前年同期と比べて76億7百万円増加（+65.1%）の192億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益の計上などにより、前年同期と比べて241億64百万円増加（+219.1%）の351億94百万円となりました。

なお、2023年4月1日に行われた株式会社三井E&S DUとの企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ8百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億34百万円減少しております。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

（成長事業推進）

受注高及び売上高は、産業機械製品の受注月のずれや建設機械用エンジンの減少などにより、それぞれ、前年同期と比べて28億59百万円減少（△7.7%）の343億75百万円、21億78百万円減少（△7.5%）の269億73百万円となったものの、営業利益は、産業機械製品の採算が改善したことなどにより、前年同期と比べて6億57百万円増加（+18.8%）の41億49百万円となりました。

（船用推進システム）

受注高は、大型エンジンと二元燃料エンジンの案件が増加したことなどにより、前年同期と比べて293億23百万円増加（+34.2%）の1,149億76百万円となりました。売上高は、前年同期並みの987億92百万円（前年同期：997億49百万円）となり、営業利益は、船用エンジンの採算が改善したほかアフターサービス事業が好調に推移したことなどにより、前年同期と比べて11億93百万円増加（+23.9%）の61億78百万円となりました。

（物流システム）

受注高は、国内を始めアジア諸国やアメリカなど海外でも大型案件の受注が続き、過去最大の受注高を記録した前年度の同期間に並ぶ590億78百万円（前年同期：587億29百万円）となりました。売上高は、大型工場の順調な進捗などにより、前年同期と比べて110億90百万円増加（+36.8%）の412億53百万円となり、営業利益は、売上高の増加や大型工場の採算改善などにより、前年同期と比べて31億7百万円増加（+300.3%）の41億41百万円となりました。

（周辺サービス）

受注高は、予定していた案件を順調に獲得した結果、前年同期と比べて26億80百万円増加（+5.8%）の488億35百万円となりました。売上高は、前年同期と比べて24億11百万円減少（△4.6%）の501億57百万円となり、営業利益は、前年同期の20億24百万円の利益から7億75百万円の損失となりました。

（海洋開発）

当社の持分法適用関連会社であった三井海洋開発株式会社及びその関係会社において、FPSOの建造工場の順調な進捗による収益計上などにより、持分法による投資利益は、前年同期と比べて9億96百万円増加（+36.1%）の37億57百万円となりました。なお、2024年6月に三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外したことに伴い、同社グループに係る持分法による投資損益の認識は2024年1月から3月までの3ヵ月分となります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の概況は、関係会社株式の一部売却により得た資金を有利子負債の圧縮に充てたことにより、総資産が圧縮されております。また、合わせて短期借入金から長期借入金への一部転換を行ったことにより、短期借入金は大幅に減少し、流動比率が大きく改善されております。

資産は、前連結会計年度末と比べて278億16百万円減少の4,393億24百万円となりました。これは、仕掛品が81億76百万円、投資その他の資産その他が137億88百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が487億73百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて447億89百万円減少の2,758億40百万円となりました。これは、未払法人税等が144億14百万円、長期借入金が382億8百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が990億84百万円減少したことなどによります。

純資産は、A種優先株式の取得及び消却による資本剰余金の減少などがあった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べて169億73百万円増加の1,634億84百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて35億89百万円増加して371億6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、83億94百万円（前年同期は383億80百万円の支出）となりました。これは主として、棚卸資産の増加及び下請代金支払遅延等防止法の運用改正に伴う手形サイト短縮に起因する仕入債務の減少などによる支出があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上などによる収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、629億5百万円（前年同期は3億52百万円の支出）となりました。これは主として、関係会社株式の売却などによる収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、679億34百万円（前年同期は294億75百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れなどによる収入があった一方、短期借入金の返済及びA種優先株式の消却を目的とする自己株式の取得などによる支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月12日に公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。また、業績見直しにおける為替レートは1米ドル＝145円を前提としております。

① 修正の理由

営業外損益において、持分法による投資利益の増加や金融費用の削減効果が見込まれることから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたします。なお、営業利益につきましては、セグメント間での増減はありますが、営業利益合計は前回発表予想から変更いたしません。

②2025年3月期 通期連結業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 300,000	百万円 17,000	百万円 18,000	百万円 35,000	円 銭 345.01
今回修正予想（B）	300,000	17,000	22,000	38,000	374.74
増減額（B－A）	-	-	4,000	3,000	
増減率（%）	-	-	22.2	8.6	
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	301,875	19,630	20,711	25,051	255.73

③2025年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

	前回発表予想		今回修正予想		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
成長事業推進	百万円 40,000	百万円 5,000	百万円 40,000	百万円 5,000	百万円 -	百万円 -
船用推進システム	130,000	6,000	130,000	7,000	-	1,000
物流システム	60,000	3,000	60,000	5,000	-	2,000
周辺サービス	70,000	3,000	70,000	0	-	△3,000
海洋開発	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	-	-
合計	300,000	17,000	300,000	17,000	-	-

- （注）1. 海洋開発セグメントは持分法適用関連会社であった三井海洋開発株式会社及びその関係会社により構成されていたため、売上高及び営業利益には影響いたしません。なお、2024年6月に同社株式の一部を売却したことに伴い、同社グループを持分法適用の範囲から除外しております。
2. 通期業績として海洋開発セグメントで持分法投資利益約38億円を見込んでおります。
3. 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,570	38,886
受取手形、売掛金及び契約資産	96,283	93,107
商品及び製品	9,682	10,795
仕掛品	49,601	57,778
原材料及び貯蔵品	8,437	7,441
その他	24,462	23,354
貸倒引当金	△801	△699
流動資産合計	223,237	230,663
固定資産		
有形固定資産		
土地	67,699	67,618
その他(純額)	48,287	49,163
有形固定資産合計	115,987	116,781
無形固定資産		
のれん	7,532	6,845
その他	8,074	7,709
無形固定資産合計	15,607	14,555
投資その他の資産		
投資有価証券	76,136	27,362
その他	36,299	50,088
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	112,309	77,324
固定資産合計	243,903	208,660
資産合計	467,140	439,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,733	57,361
短期借入金	149,785	50,700
1年内返済予定の長期借入金	1,410	6,166
未払法人税等	2,195	16,609
契約負債	30,809	37,135
受注工事損失引当金	4,325	2,005
賞与引当金	5,198	2,541
解体撤去引当金	809	806
関係会社整理損失引当金	-	376
その他の引当金	6,062	4,164
その他	15,033	22,032
流動負債合計	280,364	199,900
固定負債		
長期借入金	10,817	49,025
事業構造改革引当金	758	441
その他の引当金	658	286
退職給付に係る負債	4,617	4,897
資産除去債務	2,097	1,754
その他	21,317	19,534
固定負債合計	40,266	75,940
負債合計	320,630	275,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,846	8,846
資本剰余金	11,804	2,792
利益剰余金	67,056	99,324
自己株式	△4,624	△4,592
株主資本合計	83,083	106,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	5,256
繰延ヘッジ損益	5,642	1,990
土地再評価差額金	27,098	27,055
為替換算調整勘定	12,924	7,606
退職給付に係る調整累計額	11,992	10,910
その他の包括利益累計額合計	58,927	52,819
新株予約権	87	60
非支配株主持分	4,411	4,232
純資産合計	146,510	163,484
負債純資産合計	467,140	439,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	215,361	218,746
売上原価	181,125	184,398
売上総利益	34,235	34,348
販売費及び一般管理費	20,761	20,592
営業利益	13,473	13,756
営業外収益		
受取利息	254	262
受取配当金	225	150
持分法による投資利益	3,422	6,592
為替差益	431	492
その他	706	912
営業外収益合計	5,039	8,410
営業外費用		
支払利息	3,167	2,060
支払手数料	2,912	575
その他	750	239
営業外費用合計	6,830	2,875
経常利益	11,682	19,290
特別利益		
固定資産処分益	-	188
関係会社株式売却益	2,056	24,031
負ののれん発生益	1,317	-
特別利益合計	3,373	24,220
特別損失		
固定資産処分損	-	323
持分変動損失	1,075	1,124
関係会社整理損失引当金繰入額	-	376
事故による和解金	-	2,615
海外送金損失	665	-
特別損失合計	1,741	4,439
税金等調整前四半期純利益	13,315	39,071
法人税等	2,122	3,894
四半期純利益	11,193	35,176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	163	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,030	35,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	11,193	35,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	3,981
繰延ヘッジ損益	106	△585
為替換算調整勘定	3,500	373
退職給付に係る調整額	△189	△1,068
持分法適用会社に対する持分相当額	6,143	△8,887
その他の包括利益合計	10,249	△6,186
四半期包括利益	21,442	28,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,251	29,128
非支配株主に係る四半期包括利益	190	△138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,315	39,071
減価償却費	5,493	5,586
のれん償却額	728	764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	584	534
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	159	657
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,867	△2,320
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	376
受取利息及び受取配当金	△479	△412
支払利息	3,167	2,060
持分法による投資損益 (△は益)	△3,422	△6,592
為替差損益 (△は益)	16	32
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,056	△24,031
固定資産処分損益 (△は益)	-	134
負ののれん発生益	△1,317	-
持分変動損益 (△は益)	1,075	1,124
海外送金損失	665	-
事故による和解金	-	2,615
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,823	3,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,824	△8,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,743	△6,450
契約負債の増減額 (△は減少)	△446	6,234
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,014	5,503
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,160	△65
その他	△1,681	△3,291
小計	△35,663	16,359
利息及び配当金の受取額	717	1,537
利息の支払額	△3,191	△2,106
事故による和解金の支払額	-	△1,732
法人税等の支払額	△242	△5,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,380	8,394

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△713	295
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,587	△6,296
有形及び無形固定資産の売却による収入	264	601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,689	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	330
関係会社株式の売却による収入	2,166	68,528
関係会社出資金の売却による収入	1,766	-
貸付けによる支出	△11	△11
貸付金の回収による収入	18	16
資産除去債務の履行による支出	-	△346
その他	52	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	62,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,933	△99,084
長期借入れによる収入	300	43,857
長期借入金の返済による支出	△6,856	△892
リース債務の返済による支出	△1,315	△1,401
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	-	△9,196
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,236	-
配当金の支払額	△788	△1,202
非支配株主への配当金の支払額	△38	△40
その他	6	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,475	△67,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,436	3,589
現金及び現金同等物の期首残高	43,468	33,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,031	37,106

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月10日付で、当社発行のA種優先株式18,000,000株の取得及び消却を実施いたしました。当該取得及び消却により資本剰余金が9,023百万円、利益剰余金が170百万円それぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,792百万円、利益剰余金が99,324百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,152	99,749	30,163	52,569	-	211,634	3,726	215,361	-	215,361
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	849	453	538	10,491	-	12,332	△0	12,332	(12,332)	-
計	30,002	100,202	30,701	63,061	-	223,967	3,726	227,694	(12,332)	215,361
セグメント利益 (注) 1	3,491	4,985	1,034	2,024	2,760	14,296	1,937	16,233	△2,760	13,473

- (注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント利益は営業利益、「海洋開発」のセグメント利益は持分法投資利益を表示しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「船用推進システム」セグメントにおいて、株式会社三井E&S DUの全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,317百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発 (注) 2	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,973	98,792	41,253	50,157	-	217,177	1,569	218,746	-	218,746
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	827	573	33	9,825	-	11,260	-	11,260	(11,260)	-
計	27,801	99,366	41,287	59,982	-	228,437	1,569	230,007	(11,260)	218,746
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (注) 1	4,149	6,178	4,141	△775	3,757	17,451	61	17,513	△3,757	13,756

- (注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。
2. 「海洋開発」は、2024年6月に同事業を構成していた三井海洋開発株式会社を持分法適用の範囲から除外したことにより、セグメント利益又はセグメント損失の金額については、2024年1月から3月までの3ヵ月分の数値を記載しております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。
4. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社保有の三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海洋開発」セグメントにおいて58,989百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	37,234	16.3	34,375	13.4	△2,859	△7.7	46,829	13.9
船用推進システム	85,653	37.6	114,976	44.7	29,323	34.2	147,671	43.8
物流システム	58,729	25.8	59,078	22.9	349	0.6	70,572	20.9
周辺サービス	46,154	20.2	48,835	19.0	2,680	5.8	71,618	21.3
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	130	0.1	115	0.0	△14	△11.4	295	0.1
合 計	227,902	100.0	257,381	100.0	29,478	12.9	336,987	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	29,152	13.6	26,973	12.3	△2,178	△7.5	40,810	13.5
船用推進システム	99,749	46.3	98,792	45.2	△956	△1.0	134,033	44.4
物流システム	30,163	14.0	41,253	18.9	11,090	36.8	47,637	15.8
周辺サービス	52,569	24.4	50,157	22.9	△2,411	△4.6	74,141	24.6
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,726	1.7	1,569	0.7	△2,157	△57.9	5,251	1.7
合 計	215,361	100.0	218,746	100.0	3,385	1.6	301,875	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	34,971	9.1	41,567	10.0	6,596	18.9	37,061	10.3
船用推進システム	84,392	22.1	100,586	24.2	16,193	19.2	56,862	15.8
物流システム	81,381	21.3	100,943	24.3	19,562	24.0	86,979	24.1
周辺サービス	180,121	47.1	172,044	41.4	△8,076	△4.5	176,422	49.0
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,569	0.4	131	0.1	△1,438	△91.6	2,903	0.8
合 計	382,435	100.0	415,273	100.0	32,837	8.6	360,230	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社三井E&S
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 真指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 文隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三井E&Sの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。